

令和 8 年度口座振替不能通知作成等業務委託仕様書

この仕様書において、令和 8 年度に発送する軽自動車税、固定資産税・都市計画税及び市民税・県民税・森林環境税（普通徴収）（以下、「鹿児島市税」という。）の口座振替不能通知及び封筒の作成から封入封かん、納品までの業務委託について、次のとおり定める。

口座振替不能通知は、「鹿児島市税口座振替不能通知」を指す。

1 業務の概要等

口座振替不能通知について、本仕様書に基づき、受託者（以下「受注者」という。）は、用紙及び封筒を作成し、委託者鹿児島市（以下「発注者」という。）が提供する印刷データによる印刷、封入封かん、運搬・納品等の一連の処理を行う。

以下に、業務の概要と作業区分を示す。

業務の概要		作業区分	
		発注者	受注者
1	コンビニエンスストア納付、電子納付（Pay-easy）及び地方税統一 QR コード（以下、「eL-QR」という）による納付等に係る支援（テスト印刷等）	—	○
2	印刷データの作成	○	—
3	印刷データの電子記録媒体による提供	○	—
4	用紙及び封筒作成		
	(1) 用紙の調達	—	○
	(2) 印刷様式的设计	○	○
	(3) 用紙及び窓付き封筒の作成	—	○
5	データ印刷		
	(1) 印刷するシステムの開発	—	○
	(2) 用紙へのデータ印刷	—	○
	(3) 印刷内容のチェック	○	○
6	封入封かん	—	○
7	運搬・納品		
	(1) 完成品のチェック	○	○
	(2) 完成品の運搬・納品	—	○
8	口座振替不能通知の発送	○	—

2 データ提供日、納品期限及び予定枚数

データ提供日	納品期限	軽自動車税	固定資産税・ 都市計画税	市民税・県民税 (普通徴収)
令和8年5月12日	令和8年5月15日	870枚		
令和8年6月8日	令和8年6月11日		2,500枚	
令和8年7月7日	令和8年7月10日		25枚	330枚
令和8年8月7日	令和8年8月13日		2,100枚	5枚
令和8年9月7日	令和8年9月10日			350枚
令和8年10月7日	令和8年10月13日		2,200枚	5枚
令和8年11月10日	令和8年11月13日			360枚
令和8年12月7日	令和8年12月10日			5枚
令和9年1月8日	令和9年1月14日		1,800枚	5枚
令和9年2月8日	令和9年2月12日			400枚
令和9年3月8日	令和9年3月11日		40枚	5枚
		870	8,665	1,465

※ データ提供日及び納品期限について変更等が生じる場合は、発注者受注者協議の上定めることとする。

※ 用紙・封筒の残部は令和9年3月31日を納品期限とする。

(1) 口座振替不能通知 11,000枚(納品日毎に納品)

(2) 窓付き封筒 11,000枚

3 封入するもの

鹿児島市税口座振替不能通知

データ印刷をした口座振替不能通知1枚を一つの封筒に封入する。

※ 詳細は、6-(5)「封入封かんの仕様」を参照のこと。

データ印刷を行わないものについては、封入封かん作業を行わないこと。

4 納品の方法

税目別に郵便区ごとの郵便番号順、整理番号順、通知書番号順に区分けし、指定された場所に運搬し、納品する。

5 納品場所

〒892-8677

鹿児島市山下町11番1号 鹿児島市納税課

6 業務仕様等

仕様の詳細については、コンビニエンスストア納付、電子納付(Pay-easy)及びeL-QRによる納付等での使用に当たり、事故のないよう発注者、受注者双方で十分な協議を行い、詳細部分を決定するものとする。

(1) 電子データの仕様

項目等	共通仕様
媒体の形状	USB メモリ
フォーマット形式	FAT32
データレイアウト	可変長 (CSV)
文字コード	Unicode (UTF-8)

(2) 用紙の仕様

項目等	仕様等	
サイズ	縦：4.5 インチ 横： 14.5 インチ	
台紙の質	紙質 NIP 70kg	
公印刷り込み	なし (データ印刷)	なし
ミシン目	あり	
裏面刷り込み	あり	
刷り込み色	2 色刷り (裏面 1 色)	
その他	GS1-128 標準収納票封入タイプ準拠 納付書部分は指定のサイズを厳守すること。 (Pay-easy 対応) eL マーク、eL 番号及び eL-QR を所定の位置 に印字すること。	

(3) 封筒の仕様

項目等	共通仕様
サイズ	縦：120mm 横：235mm
台紙の質	窓付き封筒用紙 (封入封かんや郵送に際し、破損しない程度の強度のあるもの)
公印刷り込み	なし
折り補助	あり
刷り込み色	2 色刷り
窓	グラシン窓 (1 か所) 窓枠は縦：45mm 横：90mm 以内

(4) データ印刷の仕様

ア 印刷の仕様等

印刷色：黒

印刷フォント：OCR-B 準拠、IPAmj 明朝

イ OCR フォント印刷の仕様等

反射率：20%以上

ポイント数：6～30 ポイント

その他 : 印刷濃度や印刷位置を適切にすること。

ウ 利用者定義文字の印刷

あり：利用者定義文字パターンについては、発注者から受注者へ電磁記録媒体により提供する。

エ カスタマーバーコード印刷について

受注者は、郵便番号、漢字の住所情報から生成するものとする。

カスタマーバーコードの品質に関しては、事前に日本郵便株式会社鹿児島東郵便局の品質検査を受け、適正な品質を確保すること。(封入封かんした状態で、適正に読み取ることが可能であるか検査を受けること。)

また、検査結果については、発注者に報告すること。

オ 通し番号の印字

封入物確認及び引抜作業用の通し番号を封筒の窓から確認できる場所に表示すること。

カ 不正データの取扱いについて

不正データにより口座振替不能通知が作成できない場合は、該当データを読み飛ばして作成すること。なお、エラー分に関しては、エラーリストを作成し、完成品と同時に納品すること。

(5) 封入封かんの仕様

ア 紙折り等について

印刷を終了した口座振替不能通知については、指定部分からクロス折の処理を行うこと。ただし、封筒に封入しない口座不能通知については、用紙の切り離し及びクロス折の処理を行わない。

封筒については、指定部分からの折り込み処理と糊付け処理を行うこと。

イ 封入封かんの処理について

個人情報の取扱いに留意し、異なる納税義務者の不能通知の同封等がないよう十分配慮すること。

ウ 封入物確認処理について

出力確認用リストを作成し、封入封かん後件数確認及び通し番号の出力確認を行うこと。確認終了後、確認者の氏名を明記した確認書（様式なし）を作成すること。

(6) 箱詰めの仕様

受注者は、封入封かん処理を完了した口座振替不能通知について、以下の区分に従って箱詰めすること。

ア 以下のグループごとに箱詰めすること。

グループ	説明
1	郵便番号が 8 9 0 のもの
2	郵便番号が 8 9 2 のもの
3	郵便番号が 8 9 1 - 0 1 のもの
4	その他のもの

イ 箱詰めには当たっては、郵便番号順、整理番号順、通知書番号順に整理すること。

ウ 箱詰めした箱の側面に、次の項目を表示すること。

- ・グループ番号（イのとおり）
- ・郵便番号（封入した口座振替不能通知の郵便番号（グループ4については、その他と表示））
- ・箱番号（箱の通し番号）
- ・封入した口座振替不能通知の通し番号

※ 表示例

鹿児島市固定資産税・都市計画税口座振替不能通知	
グループ番号	: 1 (890)
箱番号	: 1 / 10
通し番号	: 00001 ~ 01000

(7) 運搬・納品の仕様

受注者は、封入封かん処理を完了した口座振替不能通知について、(6)「箱詰めの仕様」に従って箱詰めしたものを指定の納品場所へ運搬して完成品の納品を行うこと。

納品に際しては、枚数別に郵便区ごとの郵便番号順、整理番号順、通知書番号順に納税義務者名を記載した納品リストを添付すること。

未使用の口座振替不能通知及び封筒については、別途箱詰めして納品すること。

納品場所への運搬に係る費用は、受注者の負担とする。

7 コンビニエンスストア納付、電子納付（Pay-easy）及び eL-QR による納付等に係る業務について

コンビニエンスストア納付、電子納付（Pay-easy）及び eL-QR による納付等対応の口座振替不能通知を作成することを目的として、受注者の求めに応じて、受注者は、以下のとおり印刷物のテスト業務を行う。

(1) 口座振替不能通知スケジュールの作成及び納品

口座振替不能通知の納品までのスケジュールを作成し、鹿児島市へ納品する。(様式なし)

(2) 口座振替不能通知のサンプル受渡し

発注者より不能通知の下書きを受領し、版を作成し、版下を納品する。校正を行い、不能通知のサンプルを作成する。

(3) テストデータの受取

(4) ーウ以降の印字テストを行うため、発注者が作成したテストデータを受領し、印刷を行う。なお、テスト完了後にデータは返却するものとする。

(4) 株式会社ゆうちょ銀行への私製承認

株式会社ゆうちょ銀行への OCR 使用許可申請を行うため、以下の順で発注者に提出する。

ア 版下を作成し、提出する

イ ポジフィルムを作成し、提出する。

ウ オンライン納付書を 30 枚印刷し、提出する。(文字品質テスト)

エ オンライン納付書を 300 枚印刷し、提出する。(適合性試験)

(5) テスト印刷物納品

各機関の検査のため、以下のとおりテスト印刷を行い、納品する。なお、本番に使用する印刷機で印刷すること。

ア 金融機関分 100 枚 (鹿児島銀行の読取機用)

イ ゆうちょ銀行 100 枚 (住所バーコード検査用)

ウ 鹿児島市 100 枚 (コンビニバーコード検査用)

エ 鹿児島市 100 枚 (金融機関の eL-QR 読取検査用)

8 業務体制

- (1) 本業務の実施にあたっては、業務が整然かつ速やかに進行するよう万全の体制を整えること。
- (2) 受注者は、受注業務の遂行を総括する業務責任者を定めること。
- (3) 業務責任者は、常に業務全体を把握するとともに、業務従事者を指揮及び監督し、業務の円滑な進捗に努めること。
- (4) 業務責任者及び業務従事者は、業務に必要となるスキル及び経験を有した要員とすること。
- (5) 受注者は、業務責任者を変更せざるを得ない特別な事情が生じた場合には、速やかに発注者に届け出ること。
- (6) 業務責任者を変更する場合は、業務に支障の無いよう、業務に係る事前の教育及び業務中の教育を万全に行うこと。

9 情報セキュリティ対策及び秘密情報（個人情報等）の取り扱い

- (1) 受注者は、本業務の履行にあたり、個人情報の保護に関する法律及び関連する各種の規定を遵守すること。
- (2) 本業務で秘密情報等重要な情報を扱う場合は、使用目的及び使用範囲等を明確にし、報告すること。
- (3) 本業務に係る従業員における、秘密情報等保護に関する規則等について報告すること。
- (4) 本業務において使用する秘密情報等重要な情報に関し、アクセスできる従業員の一覧及びアクセス方法について報告すること。
- (5) 本業務に係る従業員に行う、セキュリティ教育の内容及び実施年月日等について報告すること。
- (6) 本業務に関する情報セキュリティインシデントが発生した場合は、その公表又は本市における公表に対応するため、状況等について、逐次報告すること。
- (7) サーバーは国内のデータセンターに設置すること。
- (8) 秘密情報等重要なデータについては、原則インターネットと接続されていない環境で保存することとし、やむを得ずインターネットに接続する場合は、事前に本市へ承認を得るとともに、セキュリティ対策について報告すること。
- (9) 秘密情報等重要なデータについては、暗号化等による保護を行うこと。

- (10) 個人情報を取り扱う作業場所への入退室管理等における防犯対策をとること。
- (11) 本業務終了後、本市が提供した、又は業務を履行するうえで収集した個人情報等重要なデータについては返却及び復元できない方法による消去を行い、結果を報告すること。
- (12) 受注者は、契約締結後 10 日以内に、別紙「情報セキュリティ対策チェックシート」により、本市が求めるセキュリティ対策が満たされているか確認し、結果を発注者に提出すること。また満たされない項目については是正措置を行うこと。
- (13) 本業務の履行にあたり知り得た情報を、第三者に開示及び漏洩せず、本業務の履行以外の目的で利用（資料の転写、複写、転載、閲覧及び貸出を含む）しないこと。契約が終了した後又は解除された後においても同様の義務を負うものとする。

10 その他特記事項

- (1) 発注者の承諾なく、本業務を第三者に委託してはならず、また、請け負わせてはならない。
- (2) 受注者は、本業務の契約締結後直ちに、作業の準備行為を発注者の指示に従って開始すること。この結果、不都合が生じた場合には速やかに改善の処置をとること。
- (3) 受注者は、本業務で作成する口座振替不能通知について、破損等事故のないよう適正に管理すること。万一、事故が生じたときは、直ちに発注者に通知するとともに遅滞なくその状況を書面により報告し、発注者の指示に従うこと。
- (4) 提供された電子記録媒体については、業務完了後直ちに発注者に返却すること。
- (5) 発注者が緊急の連絡や協議を要請した場合は、迅速に対処すること。
- (6) 発注者は、受注者に対し立入検査を行い、委託業務の処理に関して指示を与えることができる。
- (7) 本業務に関連する本市収納消込システムは、現在令和 8 年 1 月標準化移行に向けて構築中のため、今後の標準化移行の状況等により仕様書の内容に一部変更が生じる場合がある。本仕様書の内容に一部変更が生じた場合は、発注者は受注者に対して速やかに通知し、必要に応じて発注者及び受注者の間で協議のうえ、業務内容の調整を行うこととする。
- (8) この仕様に定めのないことは、発注者及び受注者の間で協議のうえ決定すること。

.....
※「Pay-easy」は日本マルチペイメントネットワーク運営機構が使用許諾権を保有する登録商標です。

※「QR コード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

※「Unicode」は米国およびその他の国における Unicode, Inc. の登録商標です。

情報セキュリティ対策チェックシート(別紙)

項番		点検項目※	参照条文	チェックシート項目	回答欄
1	1			ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を取得していますか。	☐ はい
				☐ いいえ	
	2			プライバシーマークの認証を取得していますか。	☐ はい
				☐ いいえ	
2	1	第1条 基本的事項	受注者は、発注者の所有する秘密情報及び個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施にあたっては、秘密情報等の取扱いを適正に行わなければならない。	本契約に係るデータおよび知りえた秘密情報等の取扱いについて、その重要性を認識し、適切に取り扱うこととしていますか。	☐ はい
					☐ いいえ
	2			個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法令等を遵守することとしていますか。	☐ はい
				(項番2内に「いいえ」の選択がある場合、その理由を記載してください)	☐ いいえ
3	1	第5条 秘密情報等の取扱い責任者	受注者は、発注者から提供された資料等の使用及び保管に当たっては、取扱責任者を定め秘密情報等の保護が図られるよう細心の注意を払わなければならない。	秘密情報取扱いに係る作業責任者を定めていますか(定めることができますか)	☐ はい
					☐ いいえ
				(「はい」を選択した場合) 秘密情報取扱いに係る作業責任者の特定について、どのようなことが行われていますか。以下のうち当てはまる項目すべてにチェックしてください。	
				☐ 秘密情報取扱いに係る作業責任者の責任を明確にした文書等を作成している	
				☐ 秘密情報取扱いに係る作業責任者を責任部門の長にしている	
				☐ 秘密情報取扱いに係る作業責任者を秘密情報の保護に関する知識を有していると考えられる担当者になっている	
				☐ その他 (具体的に: _____)	
				(「いいえ」を選択した場合その理由を記載してください)	

情報セキュリティ対策チェックシート(別紙)

項番		点検項目※	参照条文	チェックシート項目	回答欄		
4	1	第6条第2項 秘密保持及び事故防止	受注者は、この業務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、この契約による業務に関して知り得た秘密情報等の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことその他秘密情報等の保護に関し必要な事項を周知するものとする。	情報セキュリティに対する意識向上を図るための教育を、秘密情報取扱いに係る作業従事者に対して実施していますか。	☐ はい ☐ いいえ		
				(「はい」を選択した場合) どのような研修を実施していますか。以下のうち当てはまる項目すべてにチェックしてください。			
				☐ 情報セキュリティ教育は社内研修やOJT(※)の一環として実施している (※OJT:仕事中、仕事遂行を通して訓練をすること)			
				☐ 情報セキュリティ教育は外部の研修サービスを利用している			
				☐ その他 (具体的に: _____)			
				(「はい」を選択した場合) 研修の実施状況を記録し、発注者に提出することができますか。			
	2			作業従事者等に対し、知りえた秘密情報を他に漏らさないよう、対応を行っていますか。	☐ はい ☐ いいえ		
				(「はい」を選択した場合) どのような対策を実施していますか。以下のうち当てはまる項目すべてにチェックしてください。			
				☐ 雇用契約書等に記載している			
				☐ 研修等により、理解させている			
				☐ その他 (具体的に: _____)			
				(「はい」を選択した場合) どのような対策を実施していますか。以下のうち当てはまる項目すべてにチェックしてください。			
3			契約終了後において、作業従事者等の役職解除後及び職を退いた場合においても、作業に従事したものに、知りえた秘密情報等を他にもらさないよう、対応を行っていますか。	☐ はい ☐ いいえ			
			(「はい」を選択した場合) どのような対策を実施していますか。以下のうち当てはまる項目すべてにチェックしてください。				
			☐ 職時の誓約書等により担保している				
			☐ 研修等により、理解させている				
			☐ その他 (具体的に: _____)				
			(項番4内において、「いいえ」の選択がある場合、その理由を記載してください)				

情報セキュリティ対策チェックシート(別紙)

項番		点検項目※	参照条文	チェックシート項目	回答欄
5	1	第6条第3項 秘密保持及び事 故防止	受注者は、この契約による業務に関して知 り得た秘密情報等の漏えい、滅失又はき損 の防止その他の秘密情報等の適正な管理 のために必要な措置を講じなければなら ない。	秘密情報を取り扱うサーバやPC、もしくはフォルダにアクセスするために、IDごとの本人認証を行っていますか。	☐ はい
	(「はい」を選択した場合) どのように本人認証が行われていますか。以下のうち当てはまる項目すべてにチェックしてください。 ☐ 指紋、虹彩等の生体認証を使用して認証を行っている ☐ ICカード等のセキュリティデバイスを使用して認証を行っている ☐ ID/パスワードにて認証を行っている ☐ その他 (具体的に:) (「いいえ」を選択した場合その理由を記載してください)			☐ いいえ	
	2			ネットワークの利用において秘密情報を利用する領域と、その他の領域を分離するための措置を実施していますか。	☐ はい
				(「はい」を選択した場合) どのような措置が実施されていますか。以下のうち当てはまる項目すべてにチェックしてください。 ☐ 秘密情報を取り扱うPC等はスタンドアローンで使用 ☐ 通信経路の限定及びアプリケーションプロトコルレベルでの限定 ☐ その他 (具体的に:)	☐ いいえ
	3			秘密情報を利用するサーバ・端末等のネットワークはインターネットと接続していますか。	☐ はい
					☐ いいえ
				(「はい」を選択した場合) インターネットからのサイバー攻撃に対する情報セキュリティ対策を具体的に記載してください。 (具体的な対策を記載)	
	4			秘密情報を利用するサーバ等は国内に設置されていますか。	☐ はい
					☐ いいえ
	5			秘密情報を取り扱うPC等にはウィルス対策ソフトをインストールしていますか。	☐ はい
				(「はい」を選択した場合) 常に最新の定義ファイルに更新していますか。	☐ はい
					☐ いいえ

情報セキュリティ対策チェックシート(別紙)

項番		点検項目※	参照条文	チェックシート項目	回答欄
	6			秘密情報を電子メールにて送受信することがありますか。	☐ はい
					☐ いいえ
				(「はい」を選択した場合) 秘密情報を電子メールにて送受信する場合の、誤送信防止の措置を実施していますか	☐ はい
					☐ いいえ
				(はいを選択した場合) どのような措置を実施していますか。以下のうち当てはまる項目すべてにチェックしてください	
				☐ 送信先ごとのメッセージルール指定機能等を持った誤送信防止ツール等を導入することにより、誤送信を防止している	
				☐ 添付ファイル等の暗号化に用いるパスワードについては、暗号化されたファイルと同じ経路の電子メール等で送信しない	
				☐ 秘密情報を含む電子メール送信は、秘密情報保護責任者等が承認しなければ送信できない	
		☐ その他 (具体的に: _____)			
6	1	第8条 目的外の利用禁止	受注者は、発注者の指示又は承認がある時を除き、秘密情報等が記録された資料等を契約の目的外に目的に使用してはならない。	秘密情報等が記録されたデータ、資料等を契約の目的外に使用することがありますか。	☐ はい
					☐ いいえ
				(「はい」を選択した場合) その際は必ず発注者の指示によるもの、または承認を得ていますか。	☐ はい
					☐ いいえ
7	1	データの受領		発注者から媒体によるデータ等の提供を受けることがありますか。	☐ はい
					☐ いいえ
				(「はい」を選択した場合) データ等の提供を受けた場合は、データの受領証を作成し、提出することとしていますか。	☐ はい
					☐ いいえ
	2			(項番7-1で「はい」を選択した場合) 秘密情報の移送に関して、紛失や盗難を防止するための措置を実施していますか。	☐ はい
					☐ いいえ
				(「はい」を選択した場合) どのような措置を実施していますか。以下のうち当てはまる項目すべてにチェックしてください。	
				☐ 秘密情報記録と他の運送物との混同が防止されている	
				☐ 運搬用車両から離れる際、すべてのドアを施錠している	
				☐ 秘密情報を運搬するときは、施錠できる運搬用ケースを使用している	
		☐ 運送業者と秘密保持に関する誓約が取り交わされている			
		☐ その他 (具体的に: _____)			
8	1	第10条 複写及び複製の禁止又は制限	受注者は、秘密情報等が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、発注者が止むを得ない事情があると判断し発注者が許可した範囲内においてはこの限りではない。	本契約に係るデータ等を、用紙、記録媒体等に複写・複製することがありますか。	☐ はい
					☐ いいえ
				(「はい」を選択した場合) 複写・複製する場合は、目的、内容及び暗号化等の対策を記したうえで、発注者から承認を受けていますか。	☐ はい
					☐ いいえ

情報セキュリティ対策チェックシート(別紙)

項番	点検項目※	参照条文	チェックシート項目	回答欄	
9	1	第11条 外部持出の禁止	受注者は、秘密情報等が記録された資料等を発注者の許可なしに発注者が指定した場所から持ち出してはならない。	☐ はい	
			発注者が指定した場所からデータを持ち出す場合がありますか。	☐ いいえ	
			(「はい」を選択した場合) 持ち出す際は、目的、内容及び暗号化等の対策を記したうえで、発注者から承認を受けていますか。	☐ はい	
	2		発注者の環境に受注者の端末等機器やデータを持ち込み、作業を行うことがありますか。	☐ いいえ	
			(「はい」を選択した場合)	☐ はい	
			持ち込む場合は、発注者から持ち込みにかかる承認を受けていますか。	☐ いいえ	
10	1	第12条 返還又は廃棄等の義務	1 受注者は、以下の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合は、発注者の指示に従い、秘密情報等が記載ないし記録された書面、図表、記述、報告、電磁的記録媒体等の有体物の一切を直ちに発注者に返還しなければならない。ただし、返還が困難なものについては、発注者の指示に従い処分し、その結果を発注者に報告しなければならない。	☐ はい	
			本委託業務において利用する秘密情報が不必要となった場合、返却、廃棄又は消去することができますか。	☐ いいえ	
			(「はい」を選択した場合) 秘密情報の廃棄または消去の際には、電磁的記録媒体等に記録されているデータが判読できないよう必要な措置を実施することができますか。	☐ はい	
			(秘密情報の廃棄又は消去の具体的な方法や手段を記述してください)	☐ いいえ	
	2		(1) 時期ないし理由の如何に拘らず発注者の要請があったとき。		
			(2) この契約による業務の履行が完了し、あるいは履行不能となったとき。		
			(3) 解除、解約、その他理由の如何に拘わらず、この契約による業務についての契約が終了したとき。		
			(4) その他発注者が秘密情報等を保持する必要がなくなったとき。		
			2 受注者は、前項によって返還あるいは消去された秘密情報等を、いかなる方法においても、復元ないし再生してはならない。		
			(項番10-1で「はい」を選択した場合) 秘密情報の廃棄又は消去の記録を残すことができますか。	☐ はい	
			(はいを選択した場合) 秘密情報の廃棄又は消去の記録から何が判断できますか。以下のうち当てはまる項目すべてにチェックしてください。	☐ いいえ	
			☐ 廃棄又は消去を実施した年月日が判断できる		
			☐ 廃棄又は消去を実施した担当者が判断できる		
			☐ 廃棄又は消去の方法や手段が判断できる		
			☐ 内容を書面化し、発注者に提出できる		
			☐ その他 (具体的に:)		
			(「いいえ」を選択した場合その理由を記載してください)		

情報セキュリティ対策チェックシート(別紙)

項番	点検項目※	参照条文	チェックシート項目	回答欄
11	1	第13条 再委託等の禁止 又は制限	1 受注者は、発注者の承諾があるときを除き、この契約による業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。	☐ はい
			発注者から委託された秘密情報を取り扱う業務の再委託が原則禁止であることを理解していますか。	☐ いいえ
	2		やむを得ず発注者から委託された秘密情報を取り扱う業務の再委託を行う場合、次の事項を明確にしなければならないことを理解していますか。	☐ はい
			・再委託して処理する内容 ・再委託する理由 ・再委託先事業者の名称 ・再委託先事業者において取り扱う情報 ・再委託先事業者における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先事業者に対する管理及び監督の方法	☐ いいえ
	3	2 乙は、前項の規定によりこの契約による業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせるときは、当該再委託事業者の行為について自己の行為と同様の責任を負うものとする。	3 乙は、第1項の規定により秘密情報等を取り扱う業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせるときは、当該第三者に対し、この契約に規定する秘密情報等の保護に関する事項を遵守させるよう措置しなければならない。	☐ はい
			やむを得ず発注者から委託された秘密情報を取り扱う業務の再委託を行う場合、発注者の承認を得なければならないことを理解していますか。	☐ いいえ
			(「はい」を選択した場合) 再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うことを理解していますか。	☐ はい
				☐ いいえ
	4		発注者から委託された業務に、約款による外部サービスを利用しますか。(利用する場合、有料、無料にかかわらず再委託にあたるため、書面等により発注者の承認を得る必要があります)	☐ はい
				☐ いいえ
			(はいを選択した場合) 以下のうち利用するサービスすべてにチェックしてください。	
			☐ 電子メール、ファイルストレージ、グループウェアなど	
			☐ ソーシャルメディアサービス	
			☐ クラウドサービス	
			☐ その他 (具体的に: _____)	
			(「はい」を選択した場合) 外部サービスを利用する場合に、どのような対策を実施しますか。以下のうち当てはまる項目すべてにチェックしてください。	
			☐ 運用手順の策定	
			☐ 責任者の選定	
			☐ 外部サービスで取り扱われる情報に対して、国内法以外の法令が適用されるリスクを評価した利用サービスの選定 ※ 利用サービスのサーバが日本国内に設置されているかなど	
			☐ 総合的・客観的な評価による外部サービス及び当該サービス提供事業者の信頼性の確認 ※ セキュリティ監査報告書、各種認定・承認制度の適用状況等の確認	
			☐ その他 (具体的に: _____)	

情報セキュリティ対策チェックシート(別紙)

項番	点検項目※	参照条文	チェックシート項目	回答欄	
12	1	第14条 秘密情報等の管理	受注者は、善良な管理者の注意義務をもって発注者の秘密情報等を管理し、秘密情報等を保護するために、受注者自身の同様の情報等に関して採用している一切の予防措置をはじめ、秘密情報等の受領、利用、保管、返還、消去、廃棄、その他のすべての段階において、秘密情報等の漏洩が生じないように必要かつ適正な、あらゆる合理的な予防措置を講じなければならない。	秘密情報を取り扱う場所(以下、「作業場所」という。)を限定することができますか。	☐ はい ☐ いいえ
				(「はい」を選択した場合) どのように限定することができますか。以下のうち当てはまる項目一つにチェックしてください。	
				☐ 作業場所は事業所内に限定し、さらに事業所内の特定の空間に限定する	
				☐ 作業場所は事業所内に限定する	
				☐ 作業場所は限定するが、事業所外の不特定箇所での利用を前提とする	
				☐ その他 (具体的に: _____) (「いいえ」を選択した場合その理由を記載してください)	
13	1	第15条 立入調査	発注者は、業務の処理状況を調査する必要があるときは、受注者の事務所に立ち入ることができるものとし、受注者は、これに応ずるものとする。	発注者が、契約の履行に関し必要があるときは、受注者及び再委託先に対して報告を求め、監査を行い、又は監査に立ち会うことができますか。	☐ はい ☐ いいえ
				(「いいえ」を選択した場合その理由を記載してください)	
14	1	第19条第1項 事故時の責任	受注者の管理下にある秘密情報等について、不正アクセス、紛失、盗難、破壊、改ざん、漏洩、その他の事故が発生した場合の責任は、すべて受注者が負担する。	秘密情報が保存された機器について、秘密情報の紛失や漏洩を防止するための措置を実施していますか。	☐ はい ☐ いいえ
				(「はい」を選択した場合) どのような措置が実施されていますか。以下のうち当てはまる項目すべてにチェックしてください。	
				☐ 秘密情報が保存されたノートPC等に盗難防止用チェーンが設置されている	
				☐ 離席時にも端末等での正当な権限者以外の者による窃視防止の対策が実施されている	
				☐ 秘密情報が保存されているサーバや端末へのリモート接続が制限されている	
				☐ 秘密情報が保存されているサーバや端末について、システムの電磁的記録媒体の使用を禁止・制限がされている	
				☐ その他 (具体的に: _____)	
	2	第19条第2項 事故時の責任	前項の場合、受注者は、直ちに当該事故の詳細について発注者に状況を報告し、損害の発生・拡大の防止、証拠の保全、事実の調査、その他当該事故に対処するためのあらゆる合理的な措置をとるものとする。この場合において、受注者は、発注者からの指示がある場合には、当該指示に従った措置をとることとする。	緊急時の報告について手順や方法を定めていますか。	☐ はい ☐ いいえ
				(「はい」を選択した場合) 報告手順からはどのようなことが明確になっていますか。以下のうち当てはまる項目すべてにチェックしてください。	
				☐ 報告体制(報告元・報告先)が明確になっている	
				☐ 緊急時の対応が明確になっている	
				☐ その他 (具体的に: _____)	

※ 秘密情報取扱特記事項の例より該当条文を抜粋、各契約に添付する秘密情報取扱特記事項と整合性をとること。